

住民基本台帳及び戸籍制度等の改善等に関する提言

住民基本台帳及び戸籍制度等の適切な運用のため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 本人が住民票の写しや戸籍謄本等の交付状況を知り得る制度とすることや、請求事由の明確化及び不正請求に対する一層の罰則強化を行うなど、個人情報保護の更なる充実を図ること。
2. 住民基本台帳ネットワークシステムの維持管理や住民基本台帳カードの普及促進に要する経費に対し、十分な財政措置を講じること。
3. 新たな外国人住民に係る住民基本台帳等について
 - (1) 新たな外国人住民に係る住民基本台帳の整備に要する経費等については、都市自治体に財政負担が生じないよう、十分な措置を講じること。
 - (2) 外国人に対して、新制度の周知・啓発を行うなど、その運用に支障が生じないよう、財政措置等を含め万全な措置を講じるとともに、新たな在留カードの常時携帯義務の見直し、各種申請等に係る義務年齢の引上げ等、在留外国人の負担軽減を図ること。
4. 介護保険料等の負担軽減を目的とした世帯の分離が行われないよう、住民基本台帳法における世帯の定義を明確にすること。
5. 民法第 772 条第 2 項のいわゆる 300 日規定に係る出生届について、実情に即して受理することができるよう、法改正を含め所要の措置を講じること。